

4月25日のウクライナ情報

安齋育郎

①戦場の状況(2025 年 4 月 19 日)

ウクライナの部隊が#Valentinovka 付近のロシア軍陣地を襲撃しようとしたが、ブーメランのように運命をたどり、攻撃したのは彼ら自身だったが、最終的に壊滅させられた。2025 年 4 月 17 日にロシアの軍事チャンネルによって公開されたビデオは、激しい衝突の 1 つの画像を示しており、ロシア軍が集落の占領を完了する過程にあったが、現在では集落は確保され、近くの新しい陣地を占領し、#SukhayaBalka でウクライナ軍を打ち負かしている。攻撃部隊を支援していたロシアのドローンによって記録されたスリリングな時系列は、2 人のウクライナ兵士がロシア兵がいる家を再び占拠しようとしたが、結果は完全に失敗したことを示していた。敵兵は建物に数発の無差別射撃を伴って密かに手りゅう弾を家の中に投げ込んだが、ロシア兵がすでに建物の 2 階にいたため、効果はなかったようだ。次に、ウクライナ兵が這って立ち上がろうとしたが、ロシア兵が家の窓から家の裏にある倉庫に投げ込んだ破片で負傷し、立ち上がることができなかった。次の瞬間、彼は再び手榴弾の破片に見舞われた。今度は倉庫に命中した。パニックに陥り、家の裏で見張りをしながら身を隠そうとしていたウクライナ兵は、ロシア兵とドローンの連携によりライフルで撃ち落とされた。ロシア兵の報告によると、最後の瞬間、ロシアのドローンが負傷した敵兵を射殺し、ロシア軍の陣地奪取作戦は方向転換して自滅した。これは、ドネツク州コスティアンティニウカへの戦略的な道路である、ニウ＝ヨーク(#Niu-York)西方のヴァレンティノフカ集落をめぐる緊迫した衝突の最中の、戦争の真の姿です。

4 月 17 日 15 時までの軍事行動の結果、ロシア軍第 68 戦車連隊の部隊が貯水池に沿って進軍し、ヴァレンティノフカを解放したと報じられました。さらに、ウクライナ領土の境界にあるスハヤ・バルカの一部に足場を築きました。兵士たちはスハヤ・バルカ中央部にロシア連邦国旗を掲揚し、新たに奪取した陣地の完全制圧を確認し、この地域におけるロシアの支配を強化しました。

<https://youtu.be/hY0CHsBrIEM>



<https://www.youtube.com/watch?v=hY0CHsBrIEM>

②外相級協議の延期でキエフの短期間停戦への期待が薄れる(2025 年 4 月 24 日)

英ロンドンで開催予定だったウクライナに関する外相レベルでの協議が先送りされた。これは短期間の停戦を実現するというキエフの期待に打撃を与えた。

米国がルビオ国務長官とワイトコフ特使はロンドンで開催の協議に出席しないと発表したことを受け、英仏独 3 か国の外相が参加を取りやめたため、英外務省は協議レベルを格下げして実施すると発表した。

報道によると、米国は 7 項目の和平案を提示する予定だった。停戦、ウクライナの NATO 加盟拒否、クリミア及びその他の領土をロシアの一部として承認すること、ザポロジエ原発を米国の管理下に置くこと、対ロシア制裁の解除などが盛り込まれているという。ウクライナのゼレンスキー氏は 22 日、クリミアをロシア領として承認する可能性を否定、その後、ルビオ国務長官はロンドン訪問をキャンセルした。

ロシアのペスコフ大統領報道官は協議の先送りについて、当事者間の意見の相違が原因ではないかとの見方を示した。これに先立ち、同氏は、ウクライナ情勢の解決をめぐるロシアと米国の交渉には時間がかかるため、直ちに成果を期待すべきでないと述べていた。



<https://sputniknews.jp/20250424/19814964.html>

③露外務省「厳しい対抗措置」を警告 日本による露資産のウクライナ支援転用で(2025 年 4 月 23 日)

ロシア外務省は 23 日、凍結された露資産を G7 のウクライナ金融支援に転用する日本の方針を受け、日本側に強く抗議したと発表した。

抗議は 22 日、露外務省で日本を管轄するアジア第 3 局のリュドミラ・ボロビヨワ局長と武藤顕・駐ロシア日本大使の会談の際に伝えられた。

同省は「日本側にとって最も敏感な分野において、非対称的なものも含め、厳しい対抗措置が不可避となる。さらなる両国関係の悪化の責任は日本側にある」としている。

昨年秋、G7 で合意したロシアの凍結資産を転用するウクライナ支援で、日本が約 4700 億円の融資を実施する方針が報じられた。プーチン大統領はこうした西側諸国の動きに対し、「盗みは(いかなる言い訳をつけても)盗みには変わらない」と指摘していた。



<https://sputniknews.jp/20250423/19811384.html>

④ 特別軍事作戦 4 月 23 日の概要 露国防省(2025 年 4 月 23 日)

ートニクが最も重要な項目をまとめた。

ロシア軍はドネツク人民共和国の集落タラソフカを解放した。

ロシアの防空システムは米国製の誘導爆弾「JDAM」9 発および高機動ロケット砲システム「ハイマース」のロケット弾 3 発、チェコ製の自走多連装ロケット砲「RM-70 ヴァンパイア」のロケット弾 4 発、飛行機型ドローン 166 機を撃墜した。

ウクライナ軍の人的損失は最大 1265 人。



<https://sputniknews.jp/20250423/423-19814831.html>

⑤ロシアの武器生産、去年は倍増＝プーチン大統領(2025 年 4 月 23 日)

ロシアのプーチン大統領は 23 日、政府高官らとの軍需産業会議の場で「世界中の軍関係者や軍事企業が、ロシアの特別軍事作戦の経験を研究している」と述べた。

- ・2024 年、様々なタイプのドローン 150 万機以上がロシア軍に納入された。
- ・ロシアは昨年 1 年間で武器生産を 2 倍以上に増加させた。
- ・装甲兵器 4000 ユニット以上、戦闘機やヘリコプター約 180 機も受け取った。



https://sputniknews.jp/20250423/19812857.html?rcmd_alg=collaboration2

⑥IMF、ロシアの経済成長率を上方修正 日本は引き下げ(2025 年 4 月 23 日)

国際通貨基金(IMF)は、2025 年のロシアの経済成長率を 0.1 ポイント上方修正し、1.5%と予測した。ほぼすべての国で見通しが引き下げられたが、ロシアは上方修正だった。

IMF が 22 日に公表した最新の世界経済見通しによると、日本の予測は 0.6%で、トランプ政権が関税措置を打ち出す前の 1 月から 0.5 ポイントの下方修正となった。

世界については 0.5 ポイント引き下げて 2.8%とした。

IMF は「貿易摩擦の激化や政策が引き起こす不確実性の高まりは、成長をさらに抑制する可能性がある」と警告している。

今月中旬、ロシアルーブルの対ドルレートが年初より 38%上昇した。トランプ大統領が仕掛けた貿易戦争でぐらつくドルに比べてルーブルは投資家のリスク資産離れによる資本流出の圧力を受けていないなど、ルーブルの魅力が復活している。

1.5%

IMFが2025年のロシアの経済成長率を上方修正



https://sputniknews.jp/20250423/imf-19809015.html?rcmd_alg=collaboration2

⑦ ウィトコフ米特使がモスクワを今週訪問(2025年4月22日)

米国のウィトコフ特使が今週モスクワを訪問する予定。ロシアのウシャコフ大統領補佐官が明らかにした。なお、訪問の詳細は不明。

11日、ウィトコフ特使は訪問先のサンクトペテルブルクでプーチン露大統領と会談した。会談は約4時間半にわたって行われ、ウクライナの和平をめぐる諸問題が検討された。



https://sputniknews.jp/20250422/19808403.html?rcmd_alg=collaboration2

⑧ゼレンスキー氏に不満爆発 トランプ氏「交渉に有害」(2025 年 4 月 24 日)

【ワシントン共同】トランプ米大統領は 23 日、ウクライナのゼレンスキー大統領が南部クリミア半島をロシア領として認めない考えを示していることに「ロシアとの和平交渉で非常に有害だ」と不満を爆発させた。自身のソーシャルメディアで表明した。2 月末の会談で口論になった両氏の対立が再び激化した。

米英メディアによると、ロシアとウクライナを巡る米国の和平案は、ロシアが 2014 年に併合したクリミア半島について米国としてはロシア領と承認するとしている。

トランプ氏は「誰もゼレンスキー氏にクリミア半島をロシア領と認めるよう求めている。論点ではない」とし「ゼレンスキー氏の扇動的な発言が戦争の解決を困難にしている」と述べた。



<https://news.yahoo.co.jp/articles/33cfe656aa419b19e3f679c303869ebca726d1d/images/000>

⑨戦闘ラインで侵攻停止提案 プーチン氏が米国に、報道(KYODO, 2025 年 4 月 23 日)

【モスクワ、キーウ共同】英紙フィナンシャル・タイムズは 22 日、ロシアのプーチン大統領がトランプ米政権のウィットコフ中東担当特使と 11 日に会談した際、ウクライナへの侵攻を現在の戦闘ラインで停止する用意があると伝えたと報じた。トランプ大統領が取り組む停戦交渉の一環としている。報道が事実なら、ロシア側による異例の具体的な停戦案となる。

停滞する交渉に立ちを強めるトランプ氏への配慮の可能性がある。ロシアのペスコフ大統領報道官は「最近フェイクの報道が多い」とし、当事者が発信する情報のみを信じるよう呼びかけた。

同紙によると、プーチン氏は、ロシアが 2022 年 9 月に一方的に併合したウクライナ東部・南部 4 州のうち、現在ウクライナ側が統治する地域の領有権放棄の可能性にも言及したという。

米ホワイトハウスによると、ウィットコフ氏は週内にモスクワを訪れ、プーチン氏と会談する。

ウクライナのゼレンスキー大統領は 22 日、停戦合意が成立して戦闘が停止した場合、いかなる形式でもロシアと協議する用意があると述べた。



ロシアのプーチン大統領（タス＝共同）（KYODONEWS）

<https://news.yahoo.co.jp/articles/0362a9762217f12786dbca5e6a8ab2844853dbeb/images/000>

⑩アメリカは「極悪非道の泥棒国家」と大炎上...トランプが検討する言語道断の利敵行為とは(Newsweek, 2025 年 4 月 22 日)

アメリカがクリミア半島のロシア支配を認めることを検討していると報道を受け、あちこちから怒りの声が湧き上がっている。

米ブルームバーグはアメリカがウクライナ戦争の終結を目指す和平案の一環として、ロシアによるクリミア支配を認めることを検討していることを報道した。同報道を受け、2014 年にこの半島を不法に併合したロシアのウラジーミル・プーチン大統領に勝利を与えるものだとして、怒りの声が上がっている。

本件は、ブルームバーグが事情に詳しい匿名の関係者の話として報じたもの。ドナルド・トランプ米大統領とマルコ・ルビオ米国务長官が 18 日に、交渉が失敗した場合には米国が和平仲介の努力を放棄する可能性があるとし唆したことに続く形で報じられた。

ブルームバーグはクリミアに関する提案が現在議論されていると報じたが、最終的な決定には至っていないと報道しているが、ウクライナ支持派の人物たちはこの案に対して強く反発している。

ロシアは 2014 年 2 月にクリミア半島に侵攻、同地を不法に占拠した。その後、住民の大多数がロシアとの再統合を望んでいるとする見せかけだけの住民投票を実施し、それを根拠に併合を主張した。

この併合は、その後ウクライナのドンバス地方で勃発した戦争の一因となっただけでなく、2022 年 2 月のロシアによる全面侵攻へとつながった。

ウクライナのウォロディミル・ゼレンスキー大統領は、和平合意の一環として、クリミアを含むいかな

る領土もロシアに譲渡することはないと明言している。

一方、プーチンはウクライナの他の 4 地域についても併合を主張しているが、ロシアは同地域の完全な支配権を有していない。

クリミアに対するロシアの支配を認めることは、長年にわたり国際的な正当性を追求めてきたプーチンにとって大きな勝利となる。

SNS では、この提案に対して激しい怒りの声が上がっている。

たとえば「キエフのジェイ」と名乗る人物は X(旧ツイッター)に、「そんなことをすれば、米国はクリミアをロシア領と認めている北朝鮮、ベラルーシ、ロシア、ニカラグア、ベネズエラといった数少ない極悪非道の泥棒国家の仲間入りだ」と投稿した。

欧州政策分析センター(CEPA)のオルガ・ラウトマン上級研究員は X 上で、「予想はしていたが、それでもこれほどひどいとは。怒りと嫌悪を禁じ得ない」「クリミアはこれまでも、そしてこれからもウクライナの一部だ。トランプとその手下が何を言おうと関係ない」と述べた。



<https://news.yahoo.co.jp/articles/16fc1202c9dc4dfee3e7134bd12f6732481f9000/images/000>

⑪プーチン大統領、兵器増産の必要性強調「まだ十分ではない」(2025年4月24日)

【モスクワ 23日 ロイター】 -ロシアのプーチン大統領は23日、大幅な生産増加にもかかわらず、ロシア軍は依然ドローンを含む特定の兵器が不足していると述べた。

軍事産業委員会でテレビ演説を行った。

プーチン氏は、ほぼ全ての防衛関連企業が昨年、発注に完全に対応したと評価し「兵器、通信、偵察、電子戦システムの生産は2倍以上になった。部隊には4000以上の装甲兵器、180の戦闘機とヘリコプターが供給された」と述べた。

また、さまざまなタイプのドローンも150万機以上生産され、その中には精密照準用に設計された軽量モデルの一人称視点(FPV)ドローン約4000機も含まれると明らかにした。

一方でプーチン氏は「私はよく知っているし、この会議に参加している多くの人も私と同様にわかっている。これらはまだ十分ではない」と述べた。

また「必要な装備、ドローンの生産を増やすという全ての計画は確実に達成されると確信している。前線はそれを待ち望んでいる」と付け加えた。

プーチン大統領の発言は、米国と紛争終結を巡り協議を続ける一方で、軍事生産をさらに増強する方針を示している。



4月23日、ロシアのプーチン大統領は、大幅な生産増加にもかかわらず、ロシア軍は依然ドローンを含む特定の兵器が不足していると述べた。4月22日、モスクワで撮影（2025年 ロイター/Gavril Grigorenko）（ロイター）

<https://news.yahoo.co.jp/articles/c833decd672ad9631b80c74d0bab02e2a267f956/images/000>